

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
- ②子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっている。
- ③満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
 - 1) 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算出）によっている。
 - 2) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は定率法、ソフトウェアは定額法を採用している。リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

什器備品 3年～20年 ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000
小 計	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000
特定資産				
選手派遣事業引当預金	320,000,000	70,000,000	120,000,000	270,000,000
選手強化事業引当預金	320,000,000	70,000,000	120,000,000	270,000,000
日本泳法事業引当預金	4,058,000	-	-	4,058,000
データマネジメントシステム構築事業引当預金	40,000,000	-	-	40,000,000
創立100周年記念事業引当預金	60,000,000	-	60,000,000	-
アジア大会関連事業引当預金	15,000,000	-	-	15,000,000
基金財産	75,990,000	-	4,530,000	71,460,000
小 計	835,048,000	140,000,000	304,530,000	670,518,000
合 計	1,835,048,000	140,000,000	304,530,000	1,670,518,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000,000	(55,000,000)	(945,000,000)	-
小 計	1,000,000,000	(55,000,000)	(945,000,000)	-
特定資産				
選手派遣事業引当預金	270,000,000	-	(270,000,000)	-
選手強化事業引当預金	270,000,000	-	(270,000,000)	-
日本泳法事業引当預金	4,058,000	-	(4,058,000)	-
データマネジメントシステム構築事業引当預金	40,000,000	-	(40,000,000)	-
アジア大会関連事業引当預金	15,000,000	-	(15,000,000)	-
基金財産	71,460,000	(71,460,000)	-	-
小 計	670,518,000	(71,460,000)	(599,058,000)	-
合 計	1,670,518,000	(126,460,000)	(1,544,058,000)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	24,085,917	21,647,218	2,438,699
リ ー ス 資 産	13,127,928	8,672,554	4,455,374
ソ フ ト ウ ェ ア	153,921,824	84,411,165	69,510,659
合 計	191,135,669	114,730,937	76,404,732

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
令和6年度選手強化N F 事業補助金	(公財) 日本オリンピック委員会	-	261,108,000	261,108,000	-	
日本スポーツマスターズ2024水泳競技会 運営補助交付金	(公財) 日本スポーツ協会	-	190,300	190,300	-	
令和6年度栃木県スポーツ合宿開催費補助金 (AS 第2回最終選考合宿)	栃木県	-	121,000	121,000	-	
令和6年度地域づくり総合交付金 (水泳の日2024・北海道)	北海道	-	1,500,000	1,500,000	-	
江別市教育振興事業補助金 (水泳の日2024・北海道)	江別市	-	1,500,000	1,500,000	-	
金沢市文化スポーツイベント誘致支援事業補助金 (中部学生選手権大会)	金沢市	-	250,000	250,000	-	
令和6年度コンベンション開催補助金 (第72回日本泳法研究会)	(公財) 高松観光コンベンション・ビューロー	-	287,000	287,000	-	
助成金						
2024年度スポーツ団体・競技大会助成事業 助成金	(一財) 上月財団	-	5,500,000	5,500,000	-	
令和6年度スポーツ振興基金事業 助成金	(独) 日本スポーツ振興センター	-	10,354,000	10,354,000	-	
令和6年度スポーツ振興くじ事業 助成金	(独) 日本スポーツ振興センター	-	14,506,000	14,506,000	-	
令和6年度選手強化交付金	(公財) 日本オリンピック委員会	-	17,752,413	17,752,413	-	
特別交付金 (国際競技大会への選手派遣や競技環境の整備等)	(公財) 日本オリンピック委員会	-	16,270,798	16,270,798	-	
2024年度スポーツに関する科学的・学術的・医学的研究に対する助成	(公財) ミズノスポーツ振興財団	-	3,500,000	3,500,000	-	
2024年度 第47回全国JOCジュニアオリンピックカップ 夏季大会に対する助成	(公財) ミズノスポーツ振興財団	-	3,000,000	3,000,000	-	
第47回全国JOCジュニアオリンピックカップ 夏季大会 (AS競技) スポーツ振興助成金	(公財) 三菱養和会	-	1,000,000	1,000,000	-	
合 計		-	336,839,511	336,839,511	-	

6. 正味財産増減計算書内訳表の省略

平成26年度まで法人会計区分に表示していた収益及び費用については、「公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について (平成27年3月26日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会)」が公表され、法人会計区分の義務付けが緩和されたことに伴い、平成27年度より法人会計区分を省略し、公益目的事業会計の区分に含めて表示できることとなった。本連盟のように公益目的事業が一つしかない場合には、正味財産増減計算書内訳表は、実質的に正味財産増減計算書と変わらないため、正味財産増減計算書内訳表の作成を省略している。